under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the examination of qualifications by Japan Atomic Energy Agency for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment, ④prove to have prepared a system to provide rapid aftersale service and maintenance for the manufactured products, ⑤not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender ; 3 : 00 PM, 14 February 2011

⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 4―49, Muramatsu Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 029―282―1122 (ex. 41035)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年12月22日
独立行政法人国立青少年教育振興機構
理事　井上　　明
◎調達機関番号　603　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び予定数量　独立行政法人国立青少年教育振興機構　デジタル複合機の賃貸借、保守及び消耗品の供給　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成23年４月１日から平成26年３月31日
⑸　借入場所　当機構にて指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則（以下「取扱規則」という。）第３条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。
⑶　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、平成22年度に「役務の提供等」がA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑷　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒151―0052 東京都渋谷区代々木神園町３－１　独立行政法人国立青少年教育振興機構管理部経理課契約係　電話03―6407―7664
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から下記の交付場所及び独立行政法人国立青少年教育振興機構管理部経理課契約係にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成23年２月14日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成23年２月25日15時30分　〒151―0052 東京都渋谷区代々木神園町３－１　国立オリンピック記念青少年総合センター６階入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札書に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書と入札事前提出書類を添えて入札書の受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品供給を履行できると当機構が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Akira Inoue Vice-President, National Institution for Youth Education
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : National Institution for Youth Education Electronic Copying Machines (Including Maintenance and Delivery of Consumer Goods) 1 Set
⑷　Rent period : From 1 April, 2011 through 31 March, 2014.
⑸　Rent place : places to appoint
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 of the Regulation concerning the Contract for National Institution for Youth Education (NIYE).
B　not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for NIYE.
C　have Grade A, B or C in “offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2010.
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Contractor.
⑺　Time limit for the submission of tender : 5 : 00 PM 14 February, 2011.
⑻　Contact point for the notice : Assistant manager of Contract Division, Department of Financial Affairs, National Institution for Youth Education 3―1, Yoyogikamizono-cho, Shibuya-ku, Tokyo 151―0052, Japan. TEL 03―6407―7664

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年12月22日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
本部総務部長　前田　雅晴
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）
予定使用電力量　1,422,403kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　平成23年４月１日から平成26年３月31日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構本部
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）　落札の決定は、当機構が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。